

## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社シック・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7365 URL <http://chic-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福地 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部本部長 (氏名) 鈴木 良助 TEL 03-5946-8850  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	401	—	102	—	76	—	43	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 △582百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	3.91	—
2021年9月期第1四半期	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	11,467	7,531	65.6
2021年9月期	10,662	8,113	76.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 7,519百万円 2021年9月期 8,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,732	—	430	—	391	—	225	—	20.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	11,257,900株	2021年9月期	11,257,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	135,371株	2021年9月期	135,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	11,122,529株	2021年9月期1Q	ー株

（注）当社は、2021年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年4月1日に単独株式移転により株式会社アクトコールの完全親会社である持株会社として設立されており、2021年9月30日付で株式会社アクトコール及び株式会社TSUNAGUを連結範囲より除外していることから、前年同四半期との比較を行っておりません。また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、2021年9月期連結会計年度末（2021年9月30日）と比較しております。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が感染力の強い変異株の影響等を要因として一向に収束しないことにより、個人サービス商品を中心として、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、リモートでの営業や顧客対応のコールセンター運営を強化すること等により、主力事業である決済ソリューション事業に当社グループの経営資源を集中させてまいりました。

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

前連結会計年度に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がある中、リモートでの営業の強化などによる保証会社との営業を強化するとともに、積極的に不動産会社へのアプローチを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高401百万円、営業利益102百万円、経常利益76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円となりました。

なお、前連結会計年度末日（2021年9月末）における、ジャパンベストレスキューシステム株式会社を株式交換完全親会社、住生活総合関連総合アウトソーシング事業を運営しておりました当社連結子会社であった株式会社アクトコール及び株式会社TSUNAGU（以下、「対象子会社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、対象子会社は連結子会社ではなくなり、当連結会計年度の期初より、「決済ソリューション事業」の単一セグメントになっているため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,163百万円増加、立替金が260百万円増加し、投資有価証券が623百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,400百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、7,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が43百万円増加し、その他有価証券差額金が626百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症による事業及び業績予想への影響は軽微と見ております。その影響につきましては、引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,399,986	3,563,285
売掛金	118,767	113,219
貯蔵品	107	135
立替金	2,426,663	2,686,957
その他	827,100	836,815
流動資産合計	5,772,626	7,200,413
固定資産		
有形固定資産	3,827	32,172
無形固定資産		
のれん	52,262	44,423
その他	100,760	98,651
無形固定資産合計	153,023	143,074
投資その他の資産		
投資有価証券	4,580,871	3,956,910
関係会社株式	41,146	34,775
繰延税金資産	12,156	6,100
その他	98,381	93,956
投資その他の資産合計	4,732,555	4,091,743
固定資産合計	4,889,406	4,266,990
資産合計	10,662,033	11,467,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,900,000
未払法人税等	97,938	37,402
賞与引当金	11,029	2,856
預り金	1,746,812	1,780,167
その他	117,455	140,320
流動負債合計	2,473,236	3,860,747
固定負債		
資産除去債務	—	7,831
繰延税金負債	75,509	67,497
固定負債合計	75,509	75,329
負債合計	2,548,745	3,936,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,627	101,627
資本剰余金	3,596,087	3,596,087
利益剰余金	4,309,240	4,352,774
自己株式	△100,416	△100,416
株主資本合計	7,906,539	7,950,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,897	△430,513
その他の包括利益累計額合計	195,897	△430,513
新株予約権	10,850	11,766
純資産合計	8,113,287	7,531,327
負債純資産合計	10,662,033	11,467,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	401,756
売上原価	110,036
売上総利益	291,720
販売費及び一般管理費	189,365
営業利益	102,354
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	14
業務受託料	300
その他	122
営業外収益合計	436
営業外費用	
支払利息	5,758
持分法による投資損失	6,370
支払手数料	13,968
営業外費用合計	26,097
経常利益	76,693
税金等調整前四半期純利益	76,693
法人税、住民税及び事業税	37,405
法人税等調整額	△4,245
法人税等合計	33,159
四半期純利益	43,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,534

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	43,534
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	<u>△626,410</u>
その他の包括利益合計	<u>△626,410</u>
四半期包括利益	<u>△582,875</u>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△582,875
非支配株主に係る四半期包括利益	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「住生活関連総合アウトソーシング事業」と「決済ソリューション事業」の2つに区分して報告しておりましたが、前連結会計年度において株式交換により、住生活関連総合アウトソーシング事業を展開していた株式会社アクトコール及び株式会社TSUNAGUが連結の範囲から除かれたため、当第1四半期連結会計期間より「決済ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社グループは2021年12月23日開催の第1期定時株主総会において、資本金の額の減少について承認され、2022年2月1日にその効力が発生いたしました。

1. 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図ることを目的として、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

2021年9月30日現在の資本金の額101,627,550円のうち51,627,550円を減少して、50,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 減資の日程

取締役会決議	2021年11月29日
株主総会決議日	2021年12月23日
債権者異議申述最終期日	2022年1月27日
減資の効力発生日	2022年2月1日

(株式会社HCMAアルファによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の支配株主（親会社）である株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）の完全子会社である株式会社HCMAアルファ（以下「公開買付者」といいます、光通信と併せて「公開買付者ら」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要（2）買付け等の価格」において定義します。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては本公開買付けへの応募を推奨する旨、本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権所有者」といいます。）の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権所有者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2022年1月18日に当社が公表いたしました「親会社である株式会社光通信の完全子会社である株式会社HCMAアルファによる当社株式等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 公開買付者の概要

(1) 名	称	株式会社HCMAアルファ									
(2) 所	在	地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号								
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役 和田 英明	
(4)	事	業	内	容	企業の経営、管理、業務等の改善に関するコンサルティング業務等						
(5)	資	本	金	20百万円							
(6)	設	立	年	月	日	2021年2月1日					
(7)	大	株	主	及	び	持	株	比	率	株式会社光通信 100.00%	
(2022年1月18日現在)											
(8)	当社と公開買付者の関係										
	資	本	関	係	該当事項はありません。 ただし、公開買付者の完全親会社である光通信は、当社株式5,847,300株（所有割合（注1）：51.85%）を所有しています。						
	人	的	関	係	該当事項はありません。 ただし、2022年1月18日現在、当社の取締役会は7名で構成されており、そのうち3名が公開買付者の完全親会社である光通信の執行役員						

		又は従業員としての地位を有しております。 なお、上記のほか、当社グループ（注2）以外の光通信グループ（注3）の従業員の当社グループへの出向はございません。
	取引関係	該当事項はありません。 ただし、光通信グループである株式会社グランデータとの間に有価証券の取引関係が、同じく光通信グループである株式会社コア・コンサルティング・グループとの間に事業運営全般に係るアドバイザー業務の取引関係が、それぞれございます。
	関連当事者への該当状況	公開買付者の完全親会社である光通信は、当社の親会社であり、公開買付者らは当社の関連当事者に該当いたします。

- (注1) 「所有割合」とは、(i)当社が2021年12月24日に提出した有価証券報告書（以下「当社有価証券報告書」といいます。）に記載された2021年9月30日現在の当社の発行済株式総数（11,257,900株）に、(ii)当社有価証券報告書に記載された2021年11月30日現在の当社の全ての新株予約権（第2回新株予約権540個（目的となる株式の数54,000株）及び第3回新株予約権1,000個（目的となる株式の数100,000株）であり、2021年12月1日以降2022年1月17日までに失効した新株予約権はありません。）の目的となる株式の数（154,000株）を加算した株式数（11,411,900株）から、(iii)当社有価証券報告書に記載された当社が所有する2021年9月30日現在の自己株式数（135,371株）を控除した株式数（11,276,529株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、別途の記載がある場合を除き、比率の計算において同様に計算しております。）をいいます。以下同じです。
- (注2) 「当社グループ」とは、当社並びにその連結子会社及び関連会社をいいます（2022年1月18日現在、当社、当社の連結子会社である株式会社インサイト（以下「インサイト」といいます。）、当社の持分法適用関連会社である株式会社イーガイア（以下「イーガイア」といいます。）で構成されております。）。以下同じです。
- (注3) 「光通信グループ」とは、公開買付者の完全親会社である光通信並びにその連結子会社（2021年9月30日現在、光通信、当社グループを含む連結子会社123社で構成されているとのこと。）をいいます。以下同じです。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等の期間

公開買付者らが2022年1月18日に公表した「株式会社光通信の子会社である株式会社 HCMAアルファによる株式会社シック・ホールディングス株式等(証券コード:7365)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」によれば、2022年1月19日（水曜日）から2022年3月3日（木曜日）まで（30営業日）とのことです。

### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき金730円

新株予約権（①及び②の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）

①第2回新株予約権1個につき1円

②第3回新株予約権1個につき1円

### (3) 買付け予定の株式数

買付予定数の上限一株

買付予定数の下限6,266,500株